

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

10-243015

(43)Date of publication of application: 11.09.1998

(51)Int.CI.

H04L 12/54 H04L 12/58 H04L 9/32 H04M 3/42 H04M 11/08

// H04Q 7/38

(21)Application number: 09-044239

(71)Applicant : ASUTERU TOKYO:KK

TOSHIBA CORP

(22)Date of filing:

27.02.1997

(72)Inventor: FUJISE MASAYUKI KASHIKI KANSHIRO

SATO TAKAYUKI SAKAMOTO TAKEFUMI KAMITAKE TAKASHI

IWASAKI KAZUNORI

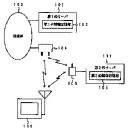
(54) INFORMATION SERVICE SYSTEM

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To serve information requiring a large capacity to a portable terminal at a low cost in a short time by sending and storing information with high frequency of request from users to a 2nd information storage means in a 2nd server from a 1st information storage means in a 1st server in advance via a proper wired communication network and 1st and 2nd radio transmission reception means.

radio transmission reception means.

SOLUTION: A 1st server 101 sends information with a high frequency of request from users to a 2nd server 107 in advance and stores in a 2nd information storage section 108. The information is sent from the 1st server 101 to the 2nd server 107 when a radio channel is idle among a wired communication network, 103 and 1st and 2nd radio transmission reception sections 104, 105. The 2nd server 107 sends the information requested from a portable terminal 109 to the portable terminal 109 at a high speed via the 2nd radio transmission reception section 105. Thus, the high speed information service is realized at a low cost by using a low speed wired communication network.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 28.02.2001 [Date of sending the examiner's decision of 20.05.2003

rejection

[Kind of final disposal of application other than



(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平10-243015

(43) 公開日 平成10年(1998) 9月11日

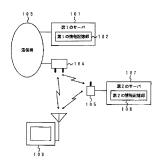
(51) Int.Cl.6		識別配号		FΙ						
H04L	12/54			H04L	11/20		101E	3		
	12/58			H 0.4 M	3/42		2	S .		
	9/32				11/08					
H 0 4 M	3/42			H04L	9/00		671			
	11/08						675I)		
			審査請求	未請求 請求	項の数7	OL	(全 16)	(1) 最終頁に続く		
(21)出願番号		特顯平9-44239		(71)出頭ノ	595151	1039				
					株式会	株式会社アステル東京				
(22)出顧日		平成9年(1997)2月27日					東京都港区新橋五丁目11番3号			
				(71)出職人	000003	3078				
					株式会	社東芝				
					神奈川	神奈川県川崎市幸区堀川町72番地				
				(72)発明者	藤瀬	雅行				
					東京都	港区新	榜五丁日1	1番3号 株式会社		
						ル東京	内			
				(72)発明者						
				東京都港区新橋五丁目11番 3号 株式会社						
						ル東京				
				(74)代理/	一种理士	: 鈴江	武彦			
								最終頁に続く		

(54) 【発明の名称】 情報提供システム

(57)【要約】

【課題】大容量の情報を携帯端末の利用者の要求に応じ て極めて短時間で提供でき、かつ低コストで実現できる 情報提供システムを提供する。

「解決等段」携帯端末109に提供する情報を響積する 第1の情報記憶部102を有し、この能篋部102に蓄 積した情報を送信する第10サーバ101と、第1のサーバ101に有線通信網103を介して接続にれ、サーバ101から送信された情報を受信と4と、第1の無決受信節 104から送信された情報を受信すると共に、供給された情報を無接接受信節104の送信速度よりも高速に 第6により携帯端末109に送信する第2の無線送受信節 105と、第2の無線送受信節105により受信された情報を重情する第2の情報配憶部105により受信され、この情報を確認108と首情報を整備108と高速に第6部108に高速を信節105により受信節104に供給する第2の機線送受信節104に供給する第2のサーバ107からなる。



【特許請求の範囲】

【請求項1】携帯端末に提供するための情報を蓄積する 第1の情報記憶手段を有し、該第1の情報記憶手段に蓄 積した情報を送信する第1のサーバと、

前記第1のサーバに通信網を介して接続され、該第1の サーバから送信された情報を受信し、無線により送信す る第1の無線送受信手段と、

前記第1の無線送受信手段から送信された情報を受信すると共に、供給された情報を該第1の無線送受信手段の 适信速度よりも高速に無線により携帯端末に送信する第 10 2の無線送受信手段と、

前記第2の無線送受信手段に接続され、該第2の無線送 受信手段により受情された情報を蓄積する第2の情報記 億手段を有し、該第2の情報記憶手段に蓄積した情報を 前記第2の無線送受信手段に供給する第2のサーバとを 具備することを特徴とする情報と強システム。

【請求項2】携帯端末に提供するための情報を蓄積する 第1の情報記憶手段を有し、該第1の情報記憶手段に蓄 穣した情報を送信する第1のサーバと、

前記第1のサーバに通信網を介して接続され、該第1の 20 テム。 サーバから送信された情報を受信し、無線により送信す 【詩 る第1の無線送受信手段と、 の認

前記第1の無線送受信手段から送信された情報を受信する第2の無線送受信手段と、

供給された情報を前記第1および第2の無線送受信手段 の送信速度よりも高速に無線により携帯端末に送信する 第3の無線送受信手段と、

前配第2 2 および第3の無線改受信子段に沿板され、鉄第 2の無線改受信手段により受信された情報を蓄積する第 2 の情報記憶手段を有し、鉄第2 の情報記憶手段に蓄積 50 した情報を軟記第3の無線改受信手段に集合する第2の サーバとも見信することを特徴とする情報提供システ ム。

【請求項3】携帯端末に提供するための情報を蓄積する 第1の情報記憶手段を有し、該第1の情報記憶手段に蓄 積した情報を送信する第1のサーバと、

前記第1のサーバに通信網を介して接続され、該第1の サーバから送信された情報を受信し、無線により送信す る公衆PHS基地局と、

前記公衆PHS基地局から送信された情報を受信する公 40 PHS (Personal Handy phoneSystem)を利用して情報 衆PHS端末と. 操供サービスを行うシステムがその一例である。

前記公衆PHS端末により受信された情報を蓄積する第 2の情報記憶手段を有する第2のサーバと、

前記第2のサーバに接続され、前記第2の情報記憶手段 に蓄積されている情報を前記公衆PHS基地局の送信速 度よりも高速に無線により携帯環末に送信する無線送受 信手段とを具備することを特徴とする情報提供システ

【請求項4】携帯端末に提供するための情報を無線により受信する無線受信手段と、

前記無線受信手段により受信された情報を蓄積する情報 記憶手段を有するサーバと、

前記サーバに接続され、前記情報記憶手段に蓄積されて いる情報を前記無線受信手段の受信速度よりも高速に無 線により携帯端末に送信する無線送信手段とを具備する ことを特徴とする情報提供システム。

【請求項5】前記携帯端末からの認証子を含んだ認証要 求を受信して認証を行う認証サーバと、

前記携帯端末から送信された前記器延要求を受信し、前 記認証サーバに送信する認証中継手段とを具備すること を特徴とする請求項4記載の情報提供システム。

【請求項6】前記携帯端末からの認証要求に含まれる認証子を蓄積するための認証子蓄積手段と、

前記携帯端末から送信された前記認証要求を受信し、該 認証要求に含まれる認証子を前記認証子蓄積手段に所定 時間蓄積して認証を行う認証サーバと、

前記認証子蓄積手段に蓄積されている少なくとも一つの 該認証子を含んだ認証要求を送信する認証中継手段とを 具備することを特徴とする請求項4記載の情報提供シス

【請求項7】前記通信網に接続され、前記携帯端末から の認証要求を受信して認証を行い、認証を許可する場合 には該携帯端末が前定第2のサーバから情報を受信する ための鍵を該携帯端末に送信する第1の認証手段を具備 1

前記第2のサーバは、該鍵を前記携帯端末から受信して 該携帯端末への情報の送信を許可する第2の軽証手段を 有することを特徴とする請求項1または2記載の情報提 供システム。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、例えば携帯端末に 対してデータ、音声、画像等の情報を提供する情報提供 システムに関する。

[0002]

【従来の技術】近年、権々の情報を扱うことのできるか、 製携帯端末が散多く実用化され、それに伴って、情報端 末を所持する利用者からの要素に応じて情報端末に情報 を提供するシステムの開発が進められている。例えば、 PHS (Personal Hardy phonoSystem)を利用して情報 機供サービスタを行うシステムがその一便である。

【0003】図16を用いて、このような情報機供システムの従来の構成を説明する。このシステムは、利用者 に提供する情報が蓄積されている第10情報転墜第11 を含んで構成される第10サーベ10と、第10サーベ 10 が接続されている有線通信網12と、有線通信網1 2に接続され、第10サーベ10から送信された情報を 受信して無線により送信するPHS基地局13と、PH S基地周13から送信された情報を受信して利用者が情 30 郷の入出りを行う携帯線末14からなる。

【0004】この情報提供システムでは、例えば利用者 が携帯端末14で受信したい情報の要求を入力すると、 その要求は携帯端末14からPHS基地局13、有線通 信網12を順次経由して第1のサーバ10に伝えられ る。第1のサーバ10では、要求された情報を第1の情 報記憶部11内から選択し、有線通信網12、PHS基 地局13を順次経由して携帯端末14に送信する。この ようにして、利用者の要求する情報を利用者の所持する 携帯端末14に送信することが可能である。

【0005】このようなPHS回線を利用した情報提供 10 システムでは、PHS回線の伝送速度が32kbpsで あるため、音声情報や文字情報等の情報提供は比較的短 時間で可能であるが、画像情報や音楽情報等の大容量の 情報の提供には、通信速度の面から長い時間がかかって しまうという問題点がある。この点はPHS回線以外の 高速伝送が可能な無線通信システムを構築することで解 決されるが、そのようなシステムを構築しようとする と、多額の投資が必要になるという新たな問題点が発生 する。

[0006]

【発明が解決しようとする課題】上述したように、PH S回線を利用すれば機器端末に情報を提供する情報提供 システムを比較的簡単に実現できるが、通信速度の面か ら大容量の情報の提供には長時間がかかるという問題点 があり、また高速伝送が可能な無線通信システムを構築 するとコストがかかるという問題点があった。

【0007】本発明は、大容量の情報を携帯端末の利用 者の要求に応じて極めて短時間で提供でき、かつこのよ うなサービスを低コストで実現できる情報提供システム を提供することを目的とする。

1000081

【課題を解決するための手段】上記の課題を解決するた め、本発用に係る第1の情報提供システムは、機帯端末 に提供するための情報を蓄積する第1の情報記憶手段を 有し、第1の情報記憶手段に蓄積した情報を送信する第 1のサーバと、この第1のサーバに通信網を介して接続 され、第1のサーバから送信された情報を受信し、無線 により送信する第1の無線送受信手段と、この第1の無 線送受信手段から送信された情報を受信すると共に、供 給された情報を第1の無線送受信手段の送信速度よりも 40 高速に無線により携帯端末に送信する第2の無線送受信 手段と、この第2の無線送受信手段に接続され、第2の 無線送受信手段により受信された情報を警積する第2の 情報記憶手段を有し、第2の情報記憶手段に蓄積した情 報を第2の無線送受信手段に供給する第2のサーバとを 具備する。

【0009】この第1の情報提供システムでは、利用者 からの要求に対して第1の無線送受信手段の送信速度よ りも高速に無線で第2の無線送受信手段から携帯端末に 情報を送信するため、予め第1のサーバ内の第1の情報 50 するため、予め第1のサーバ内の第1の情報記憶手段か

記憶手段から適当な有線通信網と第1および第2の無線 送受信手段を介して第2のサーバ内の第2の情報記憶手 段に利用者からの要求頻度の高い情報を送信して蓄積し ておくことにより、要求された情報が画像情報や音楽情 報のような大容量の情報である場合にも、それらの情報 を瞬時のうちに携帯端末に送信することが可能である。 【0010】また、携帯端末への瞬時の情報送信を可能 にするために、特に高速の通信網を必要とせず、既存の 有線通信網などを用いて低コストでシステムを構築する ことが可能となる。

【0011】本発明に係る第2の情報提供システムは、 機帯端末に提供するための情報を蓄積する第1の情報記 憶手段を有し、第1の情報記憶手段に蓄積した情報を送 信する第1のサーバと、この第1のサーバに通信網を介 して接続され、第1のサーバから送信された情報を受信 し、無線により送信する第1の無線送受信手段と、この 第1の無線送受信手段から送信された情報を受信する第 2の無線送受信手段と、供給された情報を第1の無線送 受信手段および第2の無線送受信手段の送信速度よりも 20 高速に無線により携帯端末に送信する第3の無線送受信 手段と、第2の無線送受信手段および第3の無線送受信 手段に接続され、第2の無線送受信手段により受信され た情報を蓄積する第2の情報記憶手段を有し、第2の情 報記憶手段に蓄積した情報を第3の無線送受信手段に供 給する第2のサーバとを具備する。

【0012】この第2の情報提供システムにおいても、 利用者からの要求に対して第1および第2の無線送受信 手段の送信速度よりも高速に無線で第3の無線送受信手 段から携帯端末に情報を送信することにより、大容量の 30 情報を瞬時のうちに携帯端末に送信することが可能であ り、また高速の通信網を必要とせず、低コストでシステ ムを構築できる。

【0013】本発明に係る第3の情報提供システムは、 公衆PHS基地局および公衆PHS端末を経由して携帯 端末への情報提供を行うシステムであり、携帯端末に提 供するための情報を蓄積する第1の情報記憶手段を有 し、第1の情報記憶手段に蓄積した情報を送信する第1 のサーバと、第1のサーバに有線通信網を介して接続さ れ、第1のサーバから送信された情報を受信し、無線に より送信する公衆PHS基地局と、公衆PHS基地局か ら送信された情報を受信する公衆PHS端末と、公衆P HS端末により受信された情報を蓄積する第2の情報記 他手段を有する第2のサーバと、第2のサーバに接続さ れ、第2の情報記憶手段に蓄積されている情報を公衆P HS基地局の送信速度よりも高速に無線により携帯端末 に送信する無線送受信手段とを具備する。

【0014】この第3の情報提供システムでは、利用者 からの要求に対して公衆PHS基地局の送信速度よりも 高速に無線で無線送受信手段から携帯端末に情報を送信 ら適当な通信額と公衆PHS基地局および公衆PHS基 来を介して第2のサーバ内の第2の情報記値手続に利用 者からの要実施度の高い情報を返信して蓄積しておくこ とにより、大容量の情報を翻除に携帯機率に返信するこ とが可能であり、また携帯端末への瞬時の情報近信を可 能にするために、高速の通信網を必要としないので、既 存の有線通信報などを用いて低コストでシステムを構築 オスことができる。

【0015】未発明に係る第4の情報機能システムは、 携帯端末に提供するための情報を無線により受信する無 10 線受信手段と、この無線受信予段により受信された情報 を蓄積する情報記憶手段を有するサーバと、このサーバ に接続され、情報記憶手段に蓄積されている情報を無線 受傷手段の受信速度よりも高速に無線により携帯端末に 送信する無線送信手段とを見備する。

【0016】この第4の情報機能システムにおいても、 利用者からの要求に対して無線受信手段の受信速度より も高速に無線により無線近信手段から携帯端末に情報を 近信することにより、大容量の情報を開時のうちに携帯 端末に送信することが可能であり、また高速の通信網を 必要とせず、低コストでシステムを構築できる。

【0017】また、第4の情報提供システムにおいて携 帯端末の認証を行うために、携帯端末からの認証子を含 んだ認証要求を受信して認証を行う認証サーバと、携帯 端末から送信された認証要求を受信し、認証サーバに送 信する認証中継手段とを具備する。このような構成によ り、認証を行う携帯端末が第4の情報提供システムにお けるサーバに対して情報の提供を要求する際に、これと は別に認証サーバと直接通信することなく、認証サーバ の認証情報を用いて認証が可能となる。また、サーバは 30 各ユーザの認証情報を記憶しておく必要がなく、多くの 携帯端末を収用する情報提供システムでも、認証サーバ のみが認証に関する情報を一元化して管理すればよい。 【0018】同様に、第4の情報提供システムにおいて 携帯端末の認証を行うために、携帯端末からの認証要求 に含まれる認証子を蓄積するための認証子蓄積手段と、 携帯端末から送信された認証要求を受信し、該認証要求 に含まれる認証子を認証子蓄積手段に所定時間蓄積して 認証を行う認証サーバと、認証子蓄積手段に蓄積されて いる少なくとも一つの該認証子を含んだ認証要求を送信 40 する認証中継手段とを具備する。このような構成とすれ ば、携帯端末が第4の情報提供システムにおけるサーバ に対して情報の提供を要求する際に、これとは別に認証 サーバと直接通信することなく認証サーバの認証情報を 用いて認証が可能となり、またサーバは全ユーザの認証 情報を記憶しておく必要がなく、さらにサーバと認証サ 一パの間の通信を行うことができない場合にも、通信が 可能になってからサーバが認証要求を認証サーバに送信 すればよく、携帯端末への情報提供サービスが停止する

こともない。

【0019】さらに、第1および第2の情報提供システムにおいては、携帯端末の認証を行うために、通信網に 接続され、携帯端末からの認証要求を受信して認証を行 い、認証を許可する場合には該携帯端末が第2のサーバ から情報を受信するための鍵を該携帯端末に送信する第 1の認証手段を具備し、さらに第2のサーバは該鍵を携 帯端末から受信して該携帯端末への情報の送信を許可す る第2の設証手段を有する。

【0020】このような構成とすれば、第10影監手段 のみが認証に関する多くの情報を審積しておけばよく 参数の第20認証手段が認証のための大量の情報を保持 する必要がなくなるため、認証情報の管理の商業化が可能となり、また第2のサーバと第1の認証手段の間の通 信を行うことができない場合にも、携帯端末への情報機 供サービスが停止することがない。

【0021】このように携帯端末の認証を行う場合において、認証子を分散配置する必要がなく、小数の認証サーベのみで認証子を保持すればよいため、認証子の管理が簡素化えれる。

[0022]

【発明の実施の形態】以下、図面を参照して本発明の実 施の形態を説明する。

【0023】 (筆1の実施形態) 図1は、本発明の第1 の実施形態に係る情報提供システムの構成を示すプロッ ク図である。本実施形態の情報提供システムは、複数の 利用者が所持する複数の携帯端末109に提供する音声 情報、文字情報、画像情報および音楽情報等の情報を蓄 積する第1の情報記憶部102を含んで構成される第1 のサーバ101と、第1のサーバ101が接続されてい る有線通信網103と、有線通信網103と接続され、 第1のサーバ101から送信された情報を受信して無線 (電波または光)により送信する第1の無線送受信部1 04と、第1の無線送受信部104との間で情報の送信 および受信を行い。第1の無線送受信部104の送信束 度よりも高速に無線(雷波または光)により機構端末1 09に情報を送信する第2の無線送受信部105と、第 2の無線送受信部105により受信された情報を蓄積す る第2の情報記憶部108を含んで構成される第2のサ ーバ107からなる。

【0024】こで、第1の無熱送受信部1045年2の無線送受信部105がもに電波により情報を送受信 する場合、第2の無線送受信部105と構能端料109 と第2の送受信部105の間の送受信に用いる電波は、第1の送受信部104 と第2の送受信部105の間の送受信に用いる電波より も高い周波数部を用いることにより、第2の無線送受信 額105と携帯端末109の間で、より容易に高速な情 観の伝送を行うことが可能となる。

【0025】次に、本実施形態に係る情報提供システム の動作例を説明する。本システムでは、第1のサーバ1 50 01から予め第2のサーバ107に対して利用者からの 10

要求頻度の高い情報が送信され、第2の情報記憶部10 8に蓄積されている。第1のサーバ101から第2のサ ーバ107への情報の送信は、例えば有線通信網103 および第1の無線送受信部104と第2の無線送受信部 105の間の無線チャネルが空いている時に行われる。 また、第1の情報記憶部102に蓄積されている情報に 変更が生じた場合には、第2の情報記憶部108は第1 の情報記憶部102から変更になった部分の情報を受信 して、蓄積した情報を更新する。

【0026】利用者が情報の提供を要求する際には、ま ず利用者は提供して欲しい情報を特定する要求を携帯端 末109に入力する。携帯端末109は、その要求を第 2の無線送受信部105を介して第2のサーバ107に 送信する。第2のサーバ107は、利用者から要求され た情報が第2の情報記憶部108内に存在するか否かを 調べ、存在する場合にはその情報を第2の無線送受信部 105を介して高速に携帯端末109へ送信する。

【0027】一方、利用者から要求された情報が第2の 情報記憶部108内に存在しない場合には、第2のサー バ107は第1のサーバ101に要求された情報の送信 20 を要求し、この要求した情報を第1の情報記憶部102 から有線通信約103、第1の無線送受信部104およ び第2の無線送受信部105を介して受信して、第2の 情報記憶部108に蓄積する。その後、第2のサーバ1 07は要求された情報を第2の情報記憶部108から第 2の無線送受信部105を介して携帯端末109に高速 に送信する。

【0028】また、利用者から要求された情報が第2の 情報記憶部108内に存在しない場合の別の対処方法と して、携帯端末109が直接第1の無線送受信部104 30 を介して第1のサーバ101へ要求を出すことも可能で ある。この場合、携帯端末109は第1の情報配憶部1 ① 2 から有線通信網 1 0 3 および筆 1 の無線送受信部 1 04を介して送信された情報を受信する。

【0029】以上のように、本実施形態によれば第1の サーバ101内の第1の情報記憶部102から、有線通 信網103、第1の無線送受信部104および第2の無 線送受信部105を介して、第2のサーバ107内の第 2の情報記憶部108に利用者からの要求順摩の高い情 報を送信して蓄積しておき、利用者からの要求に対して 40 第1の無線送受信部104の送信速度よりも高速に第2 の無線送受信部105から携帯端末109に情報を送信 するため、要求された情報が画像情報や音楽情報のよう な大容量の情報である場合にも、それらの情報を瞬時の うちに携帯端末109に送信することが可能である。

【0030】また、有線通信網103や第1の無線送受 信部104が低速の送受信しかできない場合でも、これ らが比較的空いている時間帯等に第1の情報記憶部10 2から第2の情報記憶部108に情報を送信しておけ

できる。

【0031】さらに、携帯端末109への瞬時の情報送 信を可能にするために、有線通信網103を高速にする 必要がないことから、既存の有線通信網を用いて低コス トでシステムを構築することが可能となる。

【0032】 (第2の実施形態) 第1の実施形態では、 第2の無線送受信部105が一つであったが、さらに無 線送受信部を追加することも可能である。以下、そのよ うな例として、3つの無線送受信部により構成される情 報提供システムについて説明する。

【0033】図2は、本発明の第2の実施形態に係る情 報提供システムの構成を示すプロック図である。本実施 形態に係る情報提供システムは、複数の利用者が所持す る複数の携帯端末109に提供する情報を蓄積する第1 の情報記憶部102を含んで構成される第1のサーバ1 01と、第1のサーバ101が接続されている有線通信 網103と、有線通信網103と接続され、第1のサー バ101から送信された情報を受信して無線により送信 する第1の無線送受信部104と、第1の無線送受信部 104との間で情報の送信および受信を行う第2の無線 送受信部110と、第2の無線送受信部110により受 信された情報を蓄積する第2の情報記憶部108を含ん で構成される第2のサーバ107と、第2のサーバ10 7と接続され、第2の情報記憶部108に蓄積されてい る情報を第1の無線送受信部104および第2の無線送 受信部110の送信速度よりも高速に無線により携帯端 末109に送信する第3の無線送受信部111とからな

【0034】ここで、第1の無線送受信部104と第2 の無線送受信部110と第3の無線送受信部111がい ずれも電波により情報を送受信する場合、第3の無線送 受信部111と携帯端末109との間の送受信に用いる 電波は、第1の送受信部104と第2の送受信部110 の間の送受信に用いる電波よりも高い周波数帯を用いる ことにより、第3の無線送受信部111と携帯端末10 9との間で、より容易に高速な情報の伝送を行うことが 可能となる。

【0035】次に、本実施形態に係る情報提供システム の動作例を説明する。本システムでは、第1のサーバ1 01から予め第2のサーバ107に対して利用者の要求 頻度の高い情報が送信され、第2の情報記憶部108に 蓄積されている。また、第1の情報記憶部102に蓄積 されている情報に変更が生じた場合には、第1の情報記 憶部102から変更になった部分の情報を受信し、情報 を更新する。

【0036】利用者が情報の提供を要求する際には、ま ず利用者は提供して欲しい情報を特定する要求を携帯端 末109に入力する。携帯端末109は、その要求を第 3の無線送受信部111を介して第2のサーバ107に ば、携帯端末109への情報の送信は瞬時に行うことが 50 送信する。第2のサーバ107は、利用者から要求され た情報が第2の情報記憶部108内に存在するか否かを 調べ、存在する場合にはその情報を第3の無線送受信部 111を介して携帯端末109へ送信する。

【0037】一方、利用者から要求された情報が第2の 情報記憶部108内に存在しない場合は、第2のサーバ 107は第1のサーバ101に要求された情報の送信を さらに要求し、第1の情報記憶部102から有線通信網 103、第1の無線送受信部104および第2の無線送 受信部110を介して、要求された情報を受信する。こ の後、第2のサーバ107は、要求された情報を携帯端 10 末109に対して第3の無線送受信部111を介して送

【0038】また、利用者から要求された情報が第2の 情報記憶部108内に存在しない場合の別の対処方法と して、携帯端末109が直接第1の無線送受信部104 を介して第1のサーバ101へ要求を出すことも可能で ある。この場合、携帯端末109は第1の情報記憶部1 02から有線通信網103および第1の無線送受信部1 0.4を介して情報を受信する。

【0039】このように本実施形態によれば、第1のサ ーバ101内の第1の情報記憶部102から、有線通信 網103、第1の無線送受信部104および第2の無線 送受信部110を介して、第2のサーバ107内の第2 の情報記憶部108に利用者からの要求頻度の高い情報 を送信して蓄積しておき、利用者からの要求に対して第 1および第2の無線送受信部104、110の送信速度 よりも高速に第3の無線送受信部111から携帯端末1 09に情報を送信するため、要求された情報が画像情報 や音楽情報のような大容量の情報である場合にも、それ らの情報を瞬時のうちに携帯端末109に送信すること 30 が可能である。

【0040】また、有線通信網103や第1および第2 の無線送受信部110が低速の送受信しかできない場合 でも これらが比較的空いている時間帯等に第1の情報 記憶部102から第2の情報記憶部108に情報を送信 しておけば、携帯端末109への情報の送信は瞬時に行 うことができる。

【0041】さらに、携帯端末109への瞬時の情報送 信を可能にするために、有線通信網103を高速にする 必要がないことから、既存の有線通信網を用いて低コス 40 情報記憶部128内に存在しない場合の別の対処方法と トでシステムを構築することが可能となる。

【0042】 (第3の実施形態) 図3は、本発明の第3 の実施形態に係る情報提供システムの構成を示すプロッ ク図である。本実施形態は、第1のサーバと第2のサー バ間の通信に公衆PHS回線を用い、第2のサーバと携 帯端末の間の通信は赤外線により行うようにした例であ 5.

【0043】本実施形態に係る情報提供システムは、複 数の利用者が所持する複数の機構端末129に提供する 情報を蓄積する第1の情報記憶部122を含んで構成さ 50 8に利用者からの要求頻度の高い情報を送信して蓄積し

れる第1のサーバ121と、第1のサーバ121が接続 されている有線通信網123と、有線通信網123と接 続され、第1のサーバ121から送信された情報を受信 して無線により送信する公衆PHS基地局124と、公 衆PHS基地局124と情報の送信および受信を行う公 衆PHS端末125と、公衆PHS端末125により受 信された情報を蓄積する第2の情報記憶部128を含ん で構成される第2のサーバ127と、第2のサーバ12 7と接続され、第2の情報記憶部128に蓄積されてい る情報を公衆PHS基地局124および公衆PHS端末 125よりも高速に、赤外線により利用者の携帯端末1 29に送信する無線送受信部126とを含んで構成され

10

【0044】次に、本実施形態に係る情報提供システム の動作例を説明する。本システムでは、第1のサーバ1 21から予め第2のサーバ127に対して利用者の要求 頻度の高い情報が送信され、第2の情報記憶部128に 蓄積されている。また、第1の情報記憶部122に蓄積 されている情報に変更が生じた場合には、第1の情報配 (6部122から変更になった部分の情報を受信し、情報

【0045】利用者が情報の提供を要求する際には、ま ず利用者は提供して欲しい情報を特定する要求を携帯端 末129に入力する。携帯端末129は、その要求を赤 外線を利用して無線送受信部126を介して第2のサー バ127に送信する。第2のサーバ127は、利用者か ら要求された情報が第2の情報記憶部128内に存在す るか否かを調べ、存在する場合には赤外線を利用して無 線送受信部126を介して携帯端末129へ送信する。 【0046】一方、利用者から要求された情報が第2の 情報記憶部128内に存在しない場合は、第2のサーバ 127は第1のサーバ121に要求された情報をさらに 要求し、第1の情報記憶部122から有線通信網12 公衆PHS基地局124および公衆PHS端末12 5を介して、要求された情報を受信する。第2のサーバ 127は、その後、要求された情報を携帯端末129に 対して赤外線を利用してて無線送受信部126を介して 送信する。

【0047】また、利用者から要求された情報が第2の して、携帯端末129が直接公衆PHS基地局124を 介して第1のサーバ121へ要求を出すことも可能であ る。この場合、携帯端末129は第1の情報記憶部12 2から有線通信網123および公衆PHS基地局124 を介して情報を受信する。

【0048】本実施形態によると、第1のサーバ121 内の第1の情報記憶部122から、有線通信網123、 公衆PHS基地局124および公衆PHS端末125を 介して、第2のサーバ127内の第2の情報記憶部12

ておき、利用者からの要求に対して公衆PHS基地局1 24の送信速度よりも高速に赤外線を利用した無線送受 信部126によって携帯端末129に情報を送信するた め、要求された情報が画像情報や音楽情報のような大容 量の情報である場合にも、それらの情報を瞬時のうちに 携帯端末129に送信することが可能である。

【0049】また、有線通信網123がPSTNまたは ISDNであり、公衆PHSを利用していることから、 第1のサーバ121から映像情報や音楽情報等の大容量 の情報を携帯端末129に直接送信するには伝送速度が 10 不十分であるが、有線通信網123および公衆PHS回 線が比較的空いている時間帯等に、第1の情報記憶部1 22から第2の情報記憶部128に情報を送信しておけ ば、高速の無線送受信部126を介して携帯端末129 に瞬時の情報伝送が可能となる。

【0050】さらに、瞬時の情報伝送を可能にするため に有線通信網123を高速にする必要がないことから、 低コストでシステムを構築することが可能となる。

【0051】 (第4の実施形態) 図4は、本発明の第4 の実施形態に係る情報提供システムの構成を示すブロッ 20 のサーバ121へ情報の提供を要求することも可能であ ク図である。本実施形態では、第1のサーバと第2のサ ーパ間の通信には公衆PHS回線を用いる。また、第2 のサーバと携帯端末の間の通信に自営PHS回線を用 い、さらに第2のサーバから携帯端末への情報送信には 無線周波数を用いて公衆PHS回線よりも高速の伝送路 を提供する。

【0052】本実施形態に係る情報提供システムの構成 は、第3の実施形態に係る情報提供システムの構成とほ ぼ同様であるが、図3中に示した赤外線を利用する無線 送受信部126の代わりに、第2の情報記憶部128に 30 対して公衆PHS基地局124の送信速度よりも高速に 蓄積されている情報を公衆PHS基地局124および公 衆PHS端末125よりも高速で無線周波数により利用 者の携帯端末132に送信する無線送受信部131と、 自営PHS基地局130とを含んで構成される。

【0053】ここで、無線送受信部131が電波により 情報を送受信する場合、無線送受信部131と携帯端末 132との間の情報伝送に用いる電波として、公衆PH S及び自営PHSで用いられる電波よりも高い周波数帯 を用いることにより、無線送受償部131と携帯端末1 32との間で、より容易に高速な情報の伝送を行うこと 40 線が比較的空いている時間帯等に、第1の情報記憶部1 が可能となる。

【0054】次に、本実施形態に係る情報提供システム の動作例を説明する。本システムでは、第1のサーバ1 21から予め第2のサーバ127に対して、利用者の要 末頻度の高い情報が送信され、第2の情報記憶部I28 に蓄積されている。また、第1の情報記憶部122に蓄 積されている情報に変更が生じた場合には、第1の情報 記憶部122から変更になった部分の情報を受信し、情 報を更新する。

【0055】利用者が情報の提供を要求する際には、ま 50 め、携帯端末132内には高速の無線送信器が不要とな

ず利用者は提供して欲しい情報を携帯端末132に入力 する。携帯端末132は、その要求を自営PHSを利用 して自営PHS基地局130を介して第2のサーバ12 7に送信する。第2のサーバ127は、利用者から要求 された情報が第2の情報記憶部128内に存在するか否 かを調べ、存在する場合には無線を利用し無線送受信部 131を介して携帯端末132へ高速に送信する。

【0056】一方、利用者から要求された情報が第2の 情報記憶部128内に存在しない場合は、第2のサーバ 127は第1のサーバ121に要求された情報をさらに 要求し、第1の情報記憶部122から有線通信網12 3、公衆PHS基地局124および公衆PHS端末12 5を介して、要求された情報を受信する。その後、第2 のサーバ127は要求された情報を携帯端末132に対 して無線を利用して無線送受信部131を介して高速に 送信する。

【0057】また、要求された情報が第2の情報記憶部 128内に存在しない場合の別の対処方法として、携帯 端末132が直接公衆PHS基地局124を介して第1 る。この場合、携帯端末132は第1の情報記憶部12 2から有線通信網123および公衆PHS基地局124 を介して情報を受信する。

【0058】本実施形態によると、第3の実施形態と同 様に、第1のサーバ121内の第1の情報記憶部122 から、有線通信網123、公衆PHS基地局124およ び公衆PHS端末125を介して、第2のサーバ127 内の第2の情報記憶部128に利用者からの要求頻度の 高い情報を送信して蓄積しておき、利用者からの要求に 無線送受信部131によって携帯端末129に情報を送 信するため、要求された情報が画像情報や音楽情報のよ うな大容量の情報である場合にも、それらの情報を瞬時 のうちに携帯端末129に送信することが可能である。 【0059】また、有線通信網123がPSTNまたは [SDNであり、公衆PHSを利用していることから、 第1のサーバ121から画像情報や音楽情報等の大容量 の情報を携帯端末132に直接送信するには伝送速度が 不十分であるが、有線通信網123および公衆PHS回 22から第2の情報記憶部128に情報を送信しておけ ば、高速の無線送受信部131を介して携帯端末132 に瞬時の情報伝送が可能となる。

【0060】さらに、瞬時の情報伝送を可能にするため に有線通信網123を高速にする必要がないことから、 低コストでシステムを構築することが可能となる。 【0061】一方、無線送受信部131を携帯端末への

情報送信に用い、携帯端末132から第2のサーバ12 7への送信は自営PHS基地局130を介して行うた

り、携帯端末の小型・軽量性を維持しつつ高速の受信が 可能となる.

【0062】次に、図5を参照して本実施形態における 携帯端末132の動作を説明する。図5は、本実施形態 に係る情報提供システムの無線ゾーン構成例を示してい る。本実施形態における無線ゾーン構成は、複数の公衆 PHS無線ゾーンC11~C17と、少なくとも一つの 白堂PHS無線ゾーンC2を含んで構成される。公参P HS無線ゾーンC11~C17は公衆PHS基地局12 4により形成され、自営PHS無線ゾーンC2は自営P 10 HS基地局130により形成される。また、携帯端末1 32の無線送受信部131からの情報受信は、自営PH S無線ゾーンC2内でのみ可能である。

【0063】利用者からの情報の要求がある携帯端末1 32は、自営PHS無線ゾーンC2内に入ったら自営P HS基地局130を介して第2のサーバ107に対して その要求を出し、無線送受信部131を介して要求した 情報を受信する。ここで、携帯端末132は自営PHS 無線ゾーンに入ったことを認識する必要があるが、定期 的に自営PHSの制御チャネルを受信することにより可 20 能である。すなわち、自営PHS基地局130は自営P HSの制御チャネルを介して、無線送受信部131を介 した情報提供サービスを行っている旨を示す情報を報知 する.

【0064】このようにすると、利用者が予め提供して 欲しい情報を機器端末132に入力しておくごとによ り、携帯端末が高速の無線送受信部131を介して情報 を瞬時に受信できるゾーンに進入すると、自動的に第2 のサーバ127に情報の要求を送信し、情報を受信する ことが可能となる。

【0065】以上は、利用者が携帯端末に予め欲しい情 郵を入力しておき、携帯端末が自営PHS無線ゾーンC 2 に進入すると自動的に情報を受信する実施形態である が、利用者が自営PHS無線ゾーンC2内に進入した 後、情報を要求する別の実施形態も可能である。

【0066】情報を入手しようとする利用者は携帯端末 132を所持し、自営PHS無線ゾーンC2の周辺に行 く。ここで、自営PHS基地局130は自営PHSの制 御チャネルを介して無線送受信部131を介した情報提 供サービスを行っている旨を示す情報を報知していて、 さらに携帯端末132が定期的に自営PHSの制御チャ ネルを受信していれば、携帯端末132は該情報提供サ 一ビスが受けられる場所であるか否か認識し、これを利 用者に対して知らせることが可能である。その利用者が 情報提供サービスを受けられる場所に存在していると認 識した場合は、欲しい情報を携帯端末132を用いて指 定し、機帯端末132は自営PHS基地局130を介し て第2のサーバ107に対してその情報の要求を出す。 その後、携帯端末132は無線送受信部131を介し

が該情報提供サービスを受けられる場所に存在していな いと認識した場合は、前記実施形態で述べたように、利 用者は機構端末132に欲しい情報を指定して入力して おき、携帯端末132が前記情報提供サービスを受ける ことが可能な自営PHS無線ゾーンC2に進入すると、 該機帯端末132は自動的に情報の要求を出し、該情報

14

【0067】このようにすると、高速な情報提供サービ スを行っている場所では、利用者が欲しい情報を瞬時に 入手することが可能となり、また、これ以外の場所で も、欲しい情報を携帯端末に指定して入力しておくこと により、後に該情報提供サービスを行なっている場所を 通過した際に、自動的に情報を入手することが可能とな Z.

【0068】 (第5の実施形態) 図6は、本発明の第5 の実施形態に係る情報提供システムの構成を示すプロッ ク図である。本実施形能は、低速の第1の無線送受信部 で情報を受信し、高速の第2の無線送受信部で利用者の 携帯端末に情報を瞬時に送信するようにして例である。

【0069】本実施形態に係る情報提供システムは、利 用者へ提供する情報の送受信を制御するローカルサーバ 201と、ローカルサーバ201に接続され、利用者へ 提供する情報を送受信する情報送受信部203とを含ん で構成される。ローカルサーバ201は、利用者に提供 するための情報を蓄積する情報記憶部202を含んで構 成され、情報記憶部202を制御する。

【0070】一方、情報送受信部203は、低速の無線 (重波または光) 伝送路を介して情報の送受信を行う第 1の無線送受信部204と、第1の無線送受信部204 30 よりも高速の無線(電波または光)伝送路を介して利用 者の所持する携帯端末(図示せず)との間で情報の送受 信を行う第2の無線送受信部205とを含んで構成され

【0071】ここで、第1の無線送受信部204と第2 の無線送受信部205がいずれも電波により情報を送受 信する場合、第2の無線送受信部205が用いる電波 は、第1の送受信部204が用いる電波よりも高い周波 数帯を用いることにより、第2の無線送受信部205と 機構端末109との間で、より容易に高速な情報の伝送 40 を行なことが可能となる。

【0072】次に、本実施形態に係る情報提供システム の動作例を説明する。ローカルサーバ201は、予め第 1の無線送受信部204から送信される利用者からの要 求頻度の高い情報を受信し、情報記憶部202に蓄積し ておく。また、情報記憶部202に蓄積されている情報 に変更が生じた場合は、変更になった部分の情報を第1 の無線送受信部204から受信して情報を更新する。こ れらの情報の受信は、特に第1の無線送受信部204が 比較的空いている時間帯に行うと効率がよい。第1の無 て、利用者が要求した情報を受信する。一方、該利用者 50 線送受信部204は、衛星回線や放送の空きチャネルを

15 利用することが可能である。以上のようにして、ローカ ルサーバ201は利用者に提供する情報を蓄積する。

【0073】一方、利用者は提供して欲しい情報がある 場合、その要求を携帯端末に入力する。携帯端末は、第 2の無線送受信部205を介してローカルサーバ201 にその要求を伝える。ここで、この要求は情報量として はあまり大きくないので、第2の無線送受信部205よ りも低速の送受信を行う第1の無線送受信部204を介 して要求を伝えることも可能である。この要求に対し て、ローカルサーバ201は情報記憶部202内に利用 10 報記憶部405を制御する。一方、前記情報送受信部 者から要求された情報が存在するか否かを調べ、存在す る場合には無線(電波または光)により、第2の無線送 受信部205を介して推帯端末へ要求された情報を高速 に送信する。

【0074】利用者から要求された情報が情報記憶部2 02内に存在しない場合は、ローカルサーバ201は第 1の無線送受信部204を介してネットワークに情報の 提供を要求して、その情報を受信する。その後、ローカ ルサーバ201は利用者から要求された情報を携帯端末 に対して無線(電波または光)により第2の無線送受信 20 用することも可能である。 部205を介して高速に送信する。

【0075】また、要求された情報が情報記憶部202 内に存在しない場合の別の対処方法として、ローカルサ ーバ201が第2の無線送受信部205を介してローカ ルサーバ201には要求された情報が存在しない旨を携 帯端末に通知するだけでもよい。この場合、携帯端末自 身で直接ネットワークに要求を出す。

【0076】本実施形態によると、携帯端末に情報を送 信する第2の無線送受信部205は非常に高速の送信を 行うため、瞬時のうちに大容量の情報を利用者の携帯端 30 末に送信することが可能である。

【0077】また、第1の無線送受信部204の受信速 度が低速の場合、例えば第1の無線送受信部204に接 続された通信回線が衛星回線や放送の空きチャネルの場 合には、映像情報や音楽情報等の大容量の情報を携帯端 末132に直接送信するには伝送速度が不十分である が、これらの通信回線が比較的空いている時間帯等に情 報記憶部202に第1の無線送受信部204から情報を 送信しておけば、高速の第2の無線送受信部205を介 して携帯端末に瞬時の情報伝送が可能となる。

【0078】さらに、本実施形態では瞬時の情報伝送を 可能にするために携帯端末が接続されるネットワーク全 体を高速にする必要がなく、高速の第2の無線送受信部 205や情報記憶部202等のネットワークの一部を高 速伝送に適するようにすればよいので、低コストでシス テムを構築することが可能となる。

【0079】次に、図17を参照しつつ上記情報提供シ ステムの具体例について述べる。図17は、列車やバス 等の交通車両に搭載された情報提供システムの一構成例 を示すプロック図である。なお、本発明の情報提供シス 50 凍の無線(電波または光)伝送路を介して利用者の所持

テムは列車やバスに限らず、航空機、船舶、自動車等の ような移動する物体に搭載することが可能である。

【0080】本情報提供システムは、交通車両406上 に小型の装置が付加された形となっており、利用者へ提 供する情報の送受信を制御するローカルサーバ404 と、このローカルサーバ404に接続され、利用者へ提 供する情報を送受信する情報送受信部とを含んで構成さ れる。ローカルサーバ404は、利用者に提供する情報 を蓄積する情報記憶部405と接続されており、この情 は、低速の無線(電波または光)伝送路を介して情報の 送受信を行う第1の無線送受信部402と、この第1の 無線送受信部402よりも高速の無線(電波または光) 伝送路を介して利用者の所持する機帯端末との間で情報 の送受信を行う第2の無線送受信部403とを含んで構 成される。第1の無線送受信部402としてはPHS端 末、第2の無線送受信部403としては赤外線送受信装 量をそれぞれ用いた構成が一例として考えられる。ま た、小型の電池を共に設置して、該電池を電源として利

【0081】ここで、ローカルサーバ404は交通車両 406が移動していない時間帯に、第1の無線送受信部 402を介して利用者に提供する情報を受信し、蓄積す ることが可能である。

【0082】このように交通車両に本実施形態の情報提 供システムを付加することにより、交通車両が高速移動 中であっても、交通車両に乗車しているの利用者が携帯 端末を利用して欲しい情報を瞬時に受信するこどが可能 となる。

【0083】次に、図7を参照して本実施形態に係る情 報提供システムの具体例について述べる。本実施形態の 情報提供システムは、屋外や屋内に設置したり、駅や街 頭の広告物に付加する形態が挙げられる。また、本実施 形態の情報提供システムは鉄道やバスの車内等に設置し たり、さらには該車内の広告物に付加することも可能で ある。図7は、ポスターに代表される広告物の形状をし た情報提供システムの一構成例を示すブロック図であ る。

【0084】この情報提供システムは、広告物401上 40 に小型の装置が付加された形となっており、利用者へ提 供する情報の送受信を制御するローカルサーバ404 と、ローカルサーバ404に接続され、利用者へ提供す る情報を送受信する情報送受信部とを含んで構成され る。ローカルサーバ404は、利用者に提供する情報を 蓄積する情報記憶部405と接続されており、情報記憶 部405を制御する。

【0085】一方、情報送受信部は低速の無線(電波ま たは光) 伝送路を介して情報の送受信を行う第1の無線 送受信部402と、第1の無線送受信部402よりも高

する機構端末と情報の送受信を行う第2の無線送受信部 403とを含んで構成される。

【0086】第1の無線送受信部402としてはPHS 端末、第2の無線送受信部403としては赤外線送受信 部をそれぞれ用いた構成が一例として考えられる。ま た、これらに小型の電池を設置して、電池を電源として 利用することも可能である。実際に本実施形態の情報提 供システムを付加する広告物としては、駅構内のポスタ 一や、電車、バス等の交通機関の車両内のポスター等が 挙げられる。

【0087】このように広告物に本発明による情報提供 システムを付加することにより、設置コストを低く抑え ることができる。また、電車やバスのような移動する車 両内においても、利用者の所持する機帯端末に対して瞬 時に情報を送信することが可能となる。

【0088】なお、広告物401に代えて、利用者に映 像情報等を提供するディスプレイを用いてもよい。この ようにすると、以上に示した効果に加えて、本情報提供 システムがディスプレイを用いて、ローカルサーバ40 4が利用者に提供する情報の概要を表示しておき、利用 20 末に通知するだけでもよい。この場合は、例えば携帯端 者はディスプレイを見ながら欲しい情報を選択し、その 情報を第2の無線送受信部403経由でローカルサーバ 401から入手することが可能となる。

【0089】 (第6の実施形態) 図8は、本発明の第6 の実施形態に係る情報提供システムの構成を示すプロッ ク図である。本実施形態は、ローカルサーバが低速のP HSを利用して情報を受信し、高速の赤外線送受信部に よって利用者の携帯端末に情報を瞬時に送信するように した例である。

用者へ提供する情報の送受信を制御するローカルサーバ 2.1.1 と、ローカルサーバ2.1.1 に接続され、利用者へ 提供する情報を送受信する情報送受信部213とを含ん で構成される。ローカルサーバ211は、利用者に提供 する情報を蓄積する情報記憶部212を含んで構成さ れ、情報記憶部212を制御する。一方、情報送受信部 213は、低速のPHS回線を介してPHS基地局と情 報の送受信を行うPHS端末214と、PHS回線より も高速の光伝送路を介して利用者の所持する携帯端末と の間で情報の送受信を行う赤外線送受信部215とを含 40 んで構成される。

【0091】次に、本実施形態に係る情報提供システム の動作例を説明する。ローカルサーバ211は、利用者 からの要求頻度の高い情報を予め受信し、情報記憶部2 12に蓄積しておく。また、情報記憶部212に蓄積さ れている情報に変更が生じた場合は、変更になった部分 の情報を受信して情報を更新する。これらの情報の受信 は、PHS端末214を介して行われるが、特にPHS 回線が比較的空いている時間帯、例えば深夜から明け方 にかけて行うと効率がよい。以上のようにして、ローカ 50 で構成される。ローカルサーバ221は、利用者に提供

18 ルサーバ211は利用者に提供する情報を蓄積する。 【0092】ここで、利用者は提供して欲しい情報があ

る場合、その情報を特定する要求を携帯端末に入力す る。携帯端末は、赤外線送受信部215を介してローカ ルサーバ211にその要求を伝える。この要求に対し て、ローカルサーバ211は情報記憶部212内に要求 された情報が存在するか否かを調べ、存在する場合には 赤外線送受信部215を介して模帯端末へ要求された情 報を高速に送信する。

【0093】一方、利用者から要求された情報が情報記 10 憶部212内に存在しない場合は、ローカルサーバ21 1はPHS端末214を介してネットワークに要求を出 して情報を受信する。この後、ローカルサーバ211は 要求された情報を携帯端末に対して赤外線送受信部21 5を介して高速に送信する。

【0094】また、要求された情報が情報記憶部212 内に存在しない場合の別の対処方法として、ローカルサ ーバ211が赤外線送受信部215を介してローカルサ ーバ211には要求された情報が存在しない旨を携帯端 末自身でPHS回線を利用して直接ネットワークに要求 を出す。

【0095】本事施形能によれば、赤外線送受信部21 5が非常に高速の送信を行うことから、第1~第4の実 施形態と同様に、瞬時のうちに大容量の情報を利用者の 機帯端末に送信することが可能である。

【0096】また、携帯端末がPHS回線を用いて直接 ネットワークから送られてきた情報を受信する場合、映 像情報や音楽情報等の大容量の情報を受信するには伝送 【0090】本実施形態に係る情報提供システムは、利 30 速度が不十分であるが、PHS回線が比較的空いている 時間帯等に情報記憶部212に情報を送信しておけば、 高速の赤外線送受信部215を介して携帯端末に瞬時の 情報伝送が可能となる。

> 【0097】さらに、瞬時の情報伝送を可能にするため に機構端末が接続されるネットワーク全体を高速にする 必要がなく、高速の赤外線送受信部215や情報記憶部 212等のネットワークの一部を高速伝送に適するよう にすればよいため、低コストでシステムを構築すること が可能となる。

【0098】 (第7の実施形態) 図9は、本発明の第7 の実施形態に係る情報提供システムの構成を示すプロッ ク図である。本実施形態では、ローカルサーバが低速の 公衆PHSを利用して情報を受信し、高速無線送信部で 利用者の携帯端末に情報を瞬時に送信する構成となって いる.

【0099】本実施形態に係る情報提供システムは、利 用者へ提供する情報の送受信を制御するローカルサーバ 221と、ローカルサーバ221に接続され、利用者へ 提供する情報を送受信する情報送受信部223とを含ん

する情報を蓄積する情報記憶部222を含んで構成さ れ、情報記憶部222を制御する。

【0100】一方、情報送受信部223は低速の公衆P HS回線を介して公衆PHS基地局との間で情報の送受 信を行う公衆PHS端末224と、自営PHS回線を利 用して携帯端末との間で送受信を行う自営PHS基地局 225と、公衆PHS回線よりも高速の無線伝送路を介 して利用者の所持する携帯端末に情報の送信を行う高速 無線送信部226とを含んで構成される。

【0101】ここで、高速無線送信部226が電波によ 10 送が可能となる。 り情報を送信する場合、高速無線送償部226と携帯端 末132との間の情報伝送に用いる電波として、公衆P HS及び自営PHSで用いられる電波よりも高い周波数 帯を用いることにより、高速無線送信部226と携帯端 末との間で、より容易に高速な情報の伝送を行うことが 可能となる。

【0102】次に、本実施形態に係る情報提供システム の動作例を説明する。ローカルサーバ221は、利用者 からの要求頻度の高い情報を予め受信し、情報記憶部2 22に蓄積しておく。また、情報記憶部222に蓄積さ 20 れている情報に変更が生じた場合は、変更になった部分 の情報を受信し情報を更新する。これらの情報の受信 は、公衆PHS端末224を介して行われるが、特に公 衆PHS回線が比較的空いている時間帯、例えば深夜か ら明け方にかけて行うと効率がよい。以上のようにし て、ローカルサーバ221は利用者に提供する情報を蓄 積する。

【0103】一方、利用者は提供して欲しい情報がある 場合、その要求を携帯端末に入力する。携帯端末は、自 営PHS基地局225を介してローカルサーバ221に その要求を伝える。この要求に対して、ローカルサーバ 221は情報記憶部222内に要求された情報が存在す るか否かを調べ、存在する場合には高速無線送信部22 6を介して携帯端末へ要求された情報を高速に送信す る。なお、この送信の際、誤り制御等に自営PHSを使 用することも可能である。

【0104】また、利用者から要求された情報が情報記 憶部222内に存在しない場合は、ローカルサーバ22 1は公衆PHS端末224を介してネットワークに情報 の提供を要求し受信する。その後、ローカルサーバ22 40 1 は要求された情報を携帯端末に対して高速無線送信部 226を介して高速に送信する。

【0105】さらに、利用者から要求された情報が情報 記憶部222内に存在しない場合の別の対処方法とし て、ローカルサーバ221が自営PHS基地局225を 介してローカルサーバ221には要求された情報が存在 しない旨を携帯端末に通知するだけでもよい。この場合 は、例えば携帯端末自身で公衆PHS回線を利用して直 接ネットワークに要求を出す。

6 が非常に高速の送信を行うため、瞬時のうちに大容量 の情報を利用者の携帯端末に送信することが可能であ る。

【0107】また、携帯端末が公衆PHS回線を用い て、直接ネットワークから情報を受信する場合、映像情 報や音楽情報等の大容量の情報を受信するには伝送速度 が不十分であるが、公衆PHS回線が比較的空いている 時間帯等に情報記憶部222に情報を送信しておけば、 高速無線送信部226を介して機構端末に瞬時の情報伝

【0108】さらに、瞬時の情報伝送を可能にするため に携帯端末が接続されるネットワーク全体を高速にする 必要がなく、高速無線送信部226や情報記憶部222 等のネットワークの一部を高速伝送に適するようにすれ ばよく、低コストでシステムを構築することが可能とな

【0109】しかも、本実施形態の情報提供システムで は、携帯端末の送信には自営PHS回線を用い、高速の 送信は行わないため、携帯端末の電池寿命を長くでき、 小型化、低コスト化が図られる。

【0110】 (第8の実施形態) 図10は、本発明の第 8の実施形態に係る情報提供システムの構成を示すプロ ック図である。本実施形態は、携帯端末の認証機能を付 加した例であり、認証をローカルサーバ経由で行う。

【0111】本実施形態に係る情報提供システムは、利 用者へ提供する情報の送受信を制御するローカルサーバ 301と、ローカルサーバ301に接続され、利用者へ 提供する情報を送受信する情報送受信部304とを含ん で構成される。ローカルサーバ301は、携帯端末から 認証子を含んだ認証要求を受信した後、認証を行う認証 サーバ (図示せず) に対して、認証子を含んだ認証要求 を送信する認証中継部302と、利用者に提供する情報 を蓄積する情報記憶部303とを含んで構成され、少な くともこれら認証中継部302および情報記憶部303 を制御する。

【0112】一方、情報送受信部304は、低速の無線 (電波または光) 伝送路を介して情報の送受信を行う第 1の無線送受信部305と、第1の無線送受信部305 よりも高速の無線(電波または光)伝送路を介して利用 者の所持する携帯端末との間で情報の送受信を行う第2 の無線送受信部306とを含んで構成される。

【0113】次に、図11を参照して本実施形態に係る 情報提供システムの動作例を説明する。図11は、本実 施形態に係る情報提供システムの認証動作の一例を示す 流れ図である。利用者の所持する携帯端末がローカルサ 一バ301に対して、携帯端末自身の認証子を含む認証 要求を出す。ローカルサーバ301では、第2の無線送 受信部306を介して認証要求を受信すると、認証中継 部302が認証要求を第1の無線送受信部305を介し 【0106】本実施形態によると、高速無線送信部22 50 て認証を行う認証サーバに転送する。認証サーバでは、

10

認証要求に含まれる認証子を用いて認証を行い、認証結 果を認証応答に含めてローカルサーバ301に送信す 5.

- 【0114】ローカルサーバ301が認証応答を第1の 無線送受信部305を介して受信すると、認証中継部3 02は認証応答を携帯端末に対し第2の無線送受信部3 06を介して送信する。携帯端末は認証応答を受信し、 認証結果を知ることが可能となる。
- 【0115】本実施形態によると、例えば携帯端末がロ 一カルサーバ301に対して情報の提供を要求する際 に、これとは別に認証サーバと直接通信することなく、 認証サーバの認証情報を用いて認証を行うことが可能と なる。
- 【0116】さらに、ローカルサーバ301は各ユーザ の認証情報を記憶しておく必要がなく、多くの携帯端末 を収用する情報提供システムにおいても、認証サーバの みが認証に関する情報を一元化して管理すればよい。
- 【0117】 (第9の実施形態) 図12は、本発明の第 9 の実施形態に係る情報提供システムの構成を示すプロ 複数の携帯端末からの認証要求を蓄積し、所定時間の 間、受信した認証要求をまとめて認証サーバに送信する 構成となっている。
- 【0118】本実施形態に係る情報提供システムは、利 用者へ提供する情報の送受信を制御するローカルサーバ 3 1 1 と、ローカルサーバ 3 1 1 に接続され、利用者へ 提供する情報を送受信する情報送受信部314とを含ん で構成される。ローカルサーバ311は、携帯端末から 受信した認証要求に含まれる携帯端末の認証子を所定時 間蓄積する認証子蓄積部317と、携帯端末から認証子 30 を含んだ認証要求を受信し、さらに認証子蓄積部317 に蓄積されている少なくとも一つの認証子を持つ機帯娼 末の認証要求を認証を行う認証サーバに送償する認証中 継部312と、利用者に提供する情報を蓄積する情報記 (輸部313とを含んで構成される。
- 【0119】一方、情報送受信部314は、低速の無線 伝送路(電気の無線伝送路または光伝送路)を介して情 報の送受信を行う第1の無線送受信部315と、第1の 無線送受信部315よりも高速の無線伝送路(電気の無 線伝送路または光伝送路)を介して利用者の所持する携 40 帯端末との間で情報の送受信を行う第2の無線送受信部 316とを含んで構成される。
- 【0120】次に、図13を参照して本実施形態に係る 情報提供システムの動作例を説明する。図13は、本実 施形態に係る情報提供システムの認証動作の一例を示す 流れ図である。
- 【0121】利用者の所持する携帯端末は、ローカルサ ーバ311に対して携帯端末自身の認証子を含む認証要 求を出す。ローカルサーバ311内の認証中継部312 は、第2の無線送受信部316を介して認証要求を受信 50

22 すると、認証要求に含まれる認証子を認証子蓄積部31 7内に蓄積する。認証要求を送信する時刻になるまで携 帯端末からの認証要求の受信を受け付け(仮認証)、認 証要求を受信すると認証子を上記と同様に認証子蓄積部 317に蓄積する。

【0122】なお、図13に示すように、携帯端末から 認証要求を受信する毎に、携帯端末に認証がなされた旨 を示す認証応答を送信してもよい。また、携帯端末から 情報送信を要求された場合は、情報を送信してもよい。 【0123】所定時間が経過し、認証要求を送信する時 刻になると、認証中継部312は所定時間内に受信し、 前記認証子蓄積部317に蓄積されている認証子を用い て認証を行う認証サーバに認証報告を送信し、これら全 ての認証子を持つ携帯端末の認証を要求する。認証サー バは、認証の可否を認証報告応答でローカルサーバに通 知する。ここで、ローカルサーバは認証不可の携帯端末 の認証子を蓄積し、以降携帯端末から認証要求を受信し た場合に、認証不可を示す認証応答を送信してもよい。 【0124】本実施形態によると、例えば携帯端末がロ ック図である。本実施形態においてはローカルサーバが 20 一カルサーバに対して情報の提供を要求する際に、これ とは別に認証サーバと直接通信することなく認証サーバ の認証情報を用いて認証が可能となる。また、ローカル サーバは全ユーザの認証情報を記憶しておく必要が無

> 【0125】さらに、ローカルサーバと認証サーバの間 の通信を行うことができない場合にも、通信が可能にな ってからローカルサーバが認証報告を認証サーバに送信 すればよく、携帯端末への情報提供サービスが停止する ことが無い。

> 【0126】 (第10の実施形能) 図14は、本発明の 第10の実施形態に係る情報提供システムの構成を示す ブロック図である。本実施形態では、携帯端末の認証は 有線通信網に接続された認証サーバと直接行い、情報の 要求は情報を蓄積している第2のサーバに対して行って 情報を受信する。

> 【0127】本実施形態に係る情報提供システムは、複 数の利用者が所持する複数の機帯端末339に提供する 情報を蓄積する第1の情報記憶部332を含んで構成さ れる第1のサーバ331と、携帯端末の認証を行う第1 の認証部340と、第1のサーバ331および第1の認 証部340とが接続されている有線通信網333と、有 線通信網333と接続されていて、第1のサーバ331 から受信した情報を無線(衝波または光)により送信す る第1の無線送受信部334と、第1の無線送受信部3 34と情報を送信および受信し、第1の無線送受信部3 34よりも高速に、無線(電波または光)により利用者 の携帯端末339に情報を送信する第2の無線送受信部 335と、第2の無線送受信部335により受信された 情報を蓄積する第2の情報記憶部338と、携帯端末3 39から受信した鍵が正当であるか否かの判断を行う第

2の認証部とを含んで構成され、第2の情報記憶部33 8 および第2の認証部341の管理および制御を行う第 2のサーバ337とを含んで構成される。

【0128】次に、図15を参照して本実施形態に係る 情報提供システムの動作例を説明する。図15は、本実 施形態に係る情報提供システムの認証動作の一例を示す

流れ図である。

【0129】携帯端末339は、第1の無線送受信部3 34を介して第1の認証部340に対して携帯端末自身 の認証子を含む認証要求を出す。第1の認証部340 は、有線通信網333を介して認証要求を受信すると、 認証要求に含まれる認証子を用いて携帯端末339の認 証可否を決定する。認証不可の場合には、その旨を認証

応答として携帯端末339に通知する。

- 【0130】一方、認証がなされた場合には、認証がな された旨と情報の提供を要求する際に使用する鍵を認証 応答として、携帯端末339に通知する。認証がなされ た機帯端末339が情報の提供を要求する際には、先に 受信した鍵を含めて第2のサーバ337に要求を送信す る。この要求を第2のサーバ337内の第2の認証部3 20 ムの構成を示すブロック図 41が受信し、要求に含まれている鍵が正当であるか否 かを調べる。ここで、例えば第1の認証部340から第 2の認証部341に対して、予め最新の正しい鍵を送信 しておくとよい。この鍵送信のタイミングとしては、第 1の認証部340で鍵を更新した時点などが適当であ
- 【0131】第2の認証部341では、鍵が正当である 場合のみ携帯端末339への情報の送信を許可し、第2 サーバ337は第2の情報記憶部338に蓄積されてい る情報を携帯端末339へ送信する。
- 【0132】本事施形態によれば、第1の認証部340 のみが認証に関する多くの情報を蓄積しておけばよく、 多数の第2の誤評部341が認証のための大量の情報を 保持する必要がなくなるため、認証情報の管理の簡素化 が可能となる。
- 【0133】また、本実施形態によると、第2のサーバ 337と第1の認証部340の間の通信を行うことがで きない場合にも、携帯端末339への情報提供サービス が停止することがないという利点がある。

[0134]

【発明の効果】以上説明したように、本発明の情報提供 システムでは、携帯端末の利用者により要求された情報 が映像情報や音楽情報といった大容量の情報である場合 でも、その情報を非常に短時間で携帯端末に送信するこ とが可能である。また、このような高速の情報提供サー ビスを既存の低速の有線通信網を活用して、低コストで 実現することができる。

【0135】一方、携帯端末の認証を行う場合において は、認証子を分散的に配置する必要がなく、小数の認証 サーバのみで認証子を保持すればよいので、認証子の管 50 126…無線送受信部

理を簡素化することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第1の実施形態に係る情報提供システ ムの構成を示すブロック図

24

- 【図2】本発明の第2の実施形態に係る情報提供システ ムの構成を示すプロック図
- 【図3】本発明の第3の実施形態に係る情報提供システ ムの構成を示すブロック図
- 【図4】本発明の第4の実施形能に係る情報提供システ 10 ムの構成を示すプロック図
 - 【図5】第4の実施形態に係る情報提供システムの無線 ゾーン構成を示すブロック図
 - 【図6】本発明の第5の実施形態に係る情報提供システ ムの構成を示すブロック図
 - 【図7】第5の実施形態に係る情報提供システムの具体 例を示すプロック図
 - 【図8】本発明の第6の実施形態に係る情報提供システ ムの構成を示すブロック図
 - 【図9】本発明の第7の実施形態に係る情報提供システ
 - 【図10】本発明の第8の実施形態に係る情報提供シス
 - テムの構成を示すプロック図 【図11】第8の実施形態に係る情報提供システムの認 証手順を示す流れ図
 - 【図12】本発明の第9の実施形態に係る情報提供シス テムの構成を示すプロック図
 - 【図13】第9の実施形態に係る情報提供システムの認 証手順を示す流れ図
- 【図14】本発明の第10の実施形態に係る情報提供シ 30 ステムの構成を示すプロック図
 - 【図15】第10の実施形能に係る情報提供システムの 認証手順を示す流れ図
 - 【図16】従来の情報提供システムの一構成例を示すプ ロック図
 - 【図17】第5の実施形態に係る情報提供システムの他 の具体例を示すプロック図

【符号の説明】 101、121…第1のサーバ

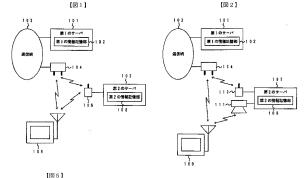
- 102.122…第1の情報記憶部
- 40 103、123…有線通信網
 - 104.204…第1の無線送受信部
 - 105.205…第2の無線送受信部
 - 107, 127…第2のサーバ 108,128…第2の情報記憶部
 - 109, 129, 132…携帯端末
 - 110…第2の無線送受信部
 - 1 1 1 ⋅ 第 3 の無線送受信部
 - 124…公衆PHS基地局
 - 125…公衆PHS端末

- 130…自営PHS基地局
- 131…無線送受信部
- 201, 211, 221…ローカルサーバ
- 202, 212, 222…情報記憶部
- 203,213,223…情報送受信部
- 2 1 5 …赤外線送受信部
- 224…PHS端末
- 225…自営PHS基地局
- 226…高速無線送信部
- 301, 311…ローカルサーバ
- 302、312…認証中継部
- 303,313…情報記憶部 304,314…情報送受信部

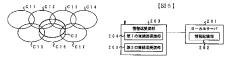
214…PHS端末

- 305,315…第1の無線送受信部
- 306,316…第2の無線送受信部
- 3 1 7 …認証子蓄積部
- 331…第1のサーバ
- 332…第1の情報記憶部
- 333…有線通信網
- 334…第1の無線送受信部
- 335…第2の無線送受信部
- 337…第2のサーバ
- 10 338…第2の情報記憶部
 - 339…携帯端末
 - 340…第1の認証部
 - 3 4 1…第2の認証部

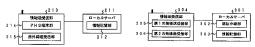
図10]

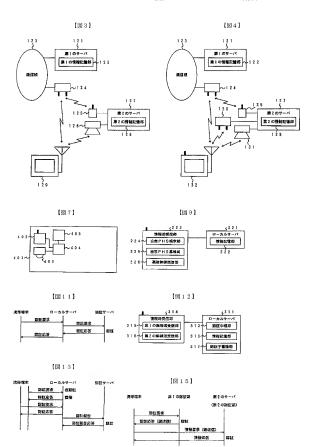


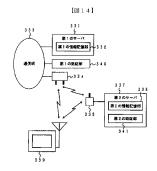


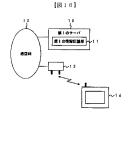


[図8]









[Ø17] 492 403 403 405

フロントページの続き

(51) Int. Cl. 6

識別記号

// HO4Q 7/38

(72)発明者 佐藤 貴之

東京都港区新橋五丁目11番3号 株式会社

アステル東京内

(72)発明者 坂本 岳文

神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地 株 式会社東芝研究開発センター内 FΙ

H 0 4 B 7/26

109R

(72) 発明者 神竹 孝至

神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地 株 式会社東芝研究開発センター内

(72) 発明者 岩崎 和則

神奈川県川崎市幸区柳町70番地 株式会社

東芝柳町工場内